

消防大学校における教育訓練等に関する検討会（第1回）

議 事 概 要

1 日 時 平成27年9月10日（木） 14:00～16:00

2 場 所 スクワール麴町 5階 寿

3 出席者（敬称略）

（座 長）木幡 浩

（副座長）山田 常圭

（委 員）50音順

秋山 昭二、石川 義彦、大石 誠、奥見 啓五、鈴木 康幸、名畑 徹、
山越 伸子

（オブザーバー）岡田 輝彦、川島 司、新村 満弘

4 議事次第

（1）開会

（2）委 員挨拶

（3）委員紹介

（4）議題

ア 進め方・スケジュールについて

イ 主な検討事項について

ウ その他

（5）閉会

5 議事概要

事務局から、議事・配布資料に関する説明があった後、各委員から資料についての質問、論点や検討課題などについて議論した。各委員の主な意見は以下とおり。

【委 員】入校前に課題を与えて、それについて考え、取りまとめて来ていただいて、入校して発表していただく。要は、一方的に教わるのではなくて、自ら講師となることによって、お互いに気づきが生まれるのではないかと。

【事務局】実務講習のように期間が短いものは、あらかじめ資料等を持ってくるように指示した上で、入校後に事例研究・討議をしている。ただし、各学科ごとで基準を設けてないところがあるので、2か月の学科と1週間・10日間のコースを比較して、期間に見合った深め方をなければいけないと思う。

【委 員】教えるのが中心になっているのは否めない。できれば、成果を共有していただくとか、現場に還元できる仕組みがあると、消防全体のレベルアップにつながるのではないかと。

【委 員】前回の検討会時にどれぐらいの人数増があって、今後どうするのかというあたりの量的なものが見える資料が欲しい。消大の受け入れの問題ではなくて、母体の数字側の動きがどうだったのか。大量退職に対応したので、それを元に戻すというのか、それほど実は内実的に変わってはいないけれど、質的に変えていくかという、どちらの議論をするのか。

- 【事務局】量的な需要は、1倍ぐらいで落ち着いている状況にある。
- 【委員】量的あるいは質的に見直すということであるが、回数は、今のままで人数を絞れば指揮関係の訓練で見取りという学生が少なくなる。もう少し全ての訓練で主体的に参加できる内容であれば、おのずと質は上がってくるのではないかと。
- 【委員】今のカリキュラムで進めてきた問題点とか課題だとか、もしくは、学生、研修生の方の意見、消大側の課題を示して欲しい。そうすれば、質的、量的なところが考えられるのではないかと。
- 【委員】量的な資料と、現状の課題について整理して示したい。
- 【委員】消防団の関係は、以前は10日間程度でやっていたと思う。仕事がある団長等の確保が、集めるのが難しかったと聞いているが、現状の5日間にしたことによって、解消されたのか。日本消防協会では、3泊4日でやっているが、社会的に重要なポストの方は、なかなか難しいところがある。
- 【委員】長い方が良いと言う学生もいるが、これ以上長かったら来づらいついと言う方も、かなり多い。課題研究みたいなものを、もっと取り入れたほうが、魅力が出るかと。
- 【委員】女性の関係では、課長補佐クラスの女性は、非常に大きな不安とプレッシャーを抱えている。そのような中で、今回の女性職員のコースの開講は是非やっていただきたい。
- 【委員】消防本部には、女性のロールモデルを作るためにも、消防大学校へ女性を出していただきたい。
- 【委員】女性の検討会で議論では、意識改革が必要で、周りの理解、特にトップを中心とした理解が重要であり、中核となる幹部の方には、女性消防吏員、団員ともに活躍していただく社会を作ることが良いことであるとインプットできる機会をつくってもらいたい。また、女性の特別枠みたいな議論もしてもらいたい。
- 【委員】女性の活躍のための意識改革はイクボスだけではなく、ハードも含めての活動環境の整備もそうだし、女性が活躍してもらうことによるメリットも認識をしないといけない。イクボスだけではないと思う。
- 【委員】ICTの利活用について、具体的な取り組みや事例を教えてください。
- 【事務局】現状は把握していない。授業では、救急医療で、iPadを利用していたり、個々の業務の部分ではお示しいただいている。どういうアプローチがいいのかは、まだ模索状態である。
- 【委員】講義を受けられた学生さんの感想を尊重して欲しい。未導入の本部では、効率的になり、活動が円滑に行えるのであれば、その導入に向けての講座になるかもしれないし、導入しているけれど、活用方法を更に教えるなど、個々に応じて組み立て方が変わってくるので、もう少し深掘りされると、何となく今後の方向性も見えてくるのではないかと。

【委員】消防大学校として、今まで主体的にアクセスしていることがなかった。問題意識を持って、どういう取り組みのパターンがあるか、整理しながら取り組んでいきたい。

【委員】学生は、必ずしもその業務をやっている人が来ていないのではないかという感覚を持ったことがある。教えたことがどう活かされていくのか。県の消防学校等もあるので、住み分け、消防大学校との関連性をどうしていくかも含めて検討していくと、少しバランスのいい配置というか、内容になるのではないか。

【事務局】倍率が高い課程では、希望の学科へ入れなかった人たちが、枠があるからというところで定員に達していない課程へ回るところもあると聞いている。

【委員】学校に入る期間というのは、一定程度制約があるというところを考えると、eラーニングでいつでもできるので、「やはり津波ぐらいは勉強しておいたほうがいいよね」とか「これぐらいやっておいたほうがいいね」というのは、多分、どの科目でもあってもおかしくないと思う。

【委員】現任教官科というのは、2年目、3年目の教官としてのスキルアップという観点で新設されるのか。

【事務局】そのとおり。

【委員】一般職員での研修の傾向として言えるのは、やはり住民との合意形成が非常に大事だということ。消防の世界というのは、組織の中の指揮系統とかはやるけれども、外部の人との合意形成に関しては、消大ではほとんどない。消防学校などでは、そういったものというのは、あまりやっていないのか。

【委員】ほとんどない。今は防災関係で住民の方との話、合意形成は非常に重要になってきますので、そういったことは、取り入れたほうが良い。

【委員】ハザードマップづくりとかといったものはワークショップ形式なので、いかに集まった人をなごませて、いわゆる場づくりというのが、非常に大事である。

【委員】そういう特化した教育というのは、やっていないが、職員教育の中で、市民指導というのがある。例えば、DIGを用いて、どうやって市民の人を巻き込んで指導していくかとかといった研修はやっている。管轄する市町村に職員を派遣するなどして、市町村部局の知識、技能を習得していただくといった位置づけで対応している。

(その他)

【委員】大量退職が終われば、すぐ、幹部職員の研修の需要が減るということではなく、幾らか後ろにスライドしていくことがあるので、その点を考慮していただきたい。学校教官の都道府県職員だと、消防に携わったものがない者が、そのまま教官となることもあるため、そういった都道府県職員が教官となることができる内容の教育の部分も、考慮していただきたい。

【委員】やはり、実務能力の低下、特に、指揮能力の低下が目立つ。経験年数が少なくことと、OJTの部分で、10年前と比べて火掛かり、いわゆる焼損床面積が

出る火災の件数が、約半減している。やはり、全般的、全国的な指揮能力の維持、ましてや緊急消防援助隊になったときに一定の力を発揮するためには、その辺も考慮して、カリキュラムを組んでいく必要があるのではないか。

【委員】あまり表に出ないが、現場からの要請で強いのは、やはり、予算と議会、これをいかに対応するか。消防と言っても、消防活動をやるだけが仕事ではなくて、議会对応というのも当然出てくるし、市の中の組織の場合は、1つの市の中の一部局ですから、いかにそういう自治体としての、一部としての活用をしていくか。

以上